

- ✓ 新規感染者数の減少傾向の継続（人口10万人あたり1週間の第8波のピーク946.8人(12/19)→直近ではその3分の1以下）
- ✓ 病床使用率の減少傾向の継続（第8波ピーク74.3%(1/6)→1/26以降50%を下回る状態が継続）
- ✓ 救急搬送困難事案件数は高い水準にあるものの減少傾向が見られる(第8波ピーク219件/週(1/9週)→148件/週(1/23週))
- ✓ 医療従事者の欠勤状況の改善(第8波ピーク401人(12/26)→145人(1/26))

1

コロナ医療に係る入院医療提供体制の危機的状況は脱しつつある

本日(2/7)をもって「医療危機警報」を終了する

- 冬季の救急医療の需要増により、三次救急を中心に今後も一定の医療負荷がかかることが懸念されることから、コロナ医療と通常医療の両立を図るため、引き続き、より多くの入院医療機関等においてコロナ医療に対応いただくよう協力を要請する
- ✓ 病床使用率や新規感染者数がレベル2の水準にとどまっている
- ✓ 季節性インフルエンザが微増しており、同時流行の状況等を注視する必要

警戒度レベル2は維持

基本的な感染対策の徹底や救急外来等の適正利用等について県民・事業者に呼びかけ

【区域】 栃木県全域

【期間】 令和5(2023)年2月8日(水)～

県民に対する協力要請 (特措法第24条第9項等)

➤ ワクチン接種者含め、基本的な感染対策を徹底する。

基本的な感染対策：「適時適切なマスク着用」・「会話する＝マスクする」・「手洗い」・「ゼロ密」・「換気」等

➤ 都道府県をまたぐ移動は、「三つの密」の回避を含め基本的な感染対策を徹底するとともに、移動先での感染リスクの高い行動を控える。

➤ 速やかにオミクロン株対応ワクチンの接種を受ける。

➤ 感染に不安のある場合には、無料検査を活用する。

➤ 65歳未満で軽症の重症化リスクが低いと考えられる者は、発熱外来の受診に代えて、「検査キット配布センター」の活用も検討する。

➤ 65歳未満の自己検査等による陽性者で重症化リスクが低く、軽症又は無症状の方は、「とちぎ健康フォローアップセンター」での陽性登録も検討する。

➤ 救急外来及び救急車は、適切に利用する。

R5.1.27政府対策本部決定「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」

1 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ

- オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの**特段の事情が生じない限り、5月8日から**新型コロナウイルス感染症について、**感染症法上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置づける**
- 位置づけの変更前に改めて、厚生科学審議会感染症部会の意見を聞いた上で最終確認した上で実施

2 感染症法上の位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し

	政策・措置の見直し
①患者等への対応 【具体方針：3月上旬】	✓ 入院・外来の 医療費の自己負担分に係る一定の公費支援 について、 期限を区切って継続 することとし、具体的な内容を検討
②医療提供体制 【具体方針：3月上旬】	✓ 外来については、 幅広い医療機関がコロナ患者の診療に対応する体制へと段階的に移行 ✓ 入院については、 入院措置・勧告が適用されないこととなる。幅広い医療機関がコロナの入院患者を受け入れ、入院調整も行政が関与するものから個々の医療機関の間で調整する体制へと段階的に移行 ✓ 診療・検査医療機関から広く一般的な医療機関による対応への移行、外来・入院に関する診療報酬上の特例措置や病床確保料の取扱い、重症者等に対する入院調整のあり方、高齢者施設等への検査・医療支援など 各種対策・措置の段階的見直し について、具体的な内容の検討・調整を進める
③サーベイランス	✓ 感染症法に基づく 発生届は終了、定点医療機関による感染動向把握に移行。ゲノムサーベイランスは継続
④基本的な感染対策 【マスク方針：早期】	✓ マスクは行政が一律にルールとして求めず、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本として検討 。政府はマスク着用が効果的な場面の周知を行う ✓ 引き続き、効果的な換気や手洗いなどの手指衛生の励行をお願い ✓ 医療機関や高齢者施設でのクラスター防止対策は継続 しつつ、できる限り面会の希望が実現できるよう 取組をお願い
⑤ワクチン	✓ 感染症法上の位置づけの変更にかかわらず 予防接種法に基づいて実施 ✓ 4月以降、ワクチンをどのように行っていくべきか 専門家による検討 を行っているが、必要な接種については、 引き続き自己負担なく受けられるようにする

3 新型コロナウイルス感染症対策本部等の廃止

- 5類感染症に位置づけられることに伴い、(政府) 新型コロナウイルス感染症対策本部は廃止
- 政府対策本部会議が廃止されたときは、都道府県対策本部についても廃止することとなる
- 政府対策本部廃止後も、感染状況の変化や新たな変異株発生等に迅速かつ的確に対応するため、必要に応じて「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」(「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」(H23.9.20閣議口頭了解))を開催

4 特措法に基づく措置の終了

- 特措法に基づき実施している住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置は終了
- 特措法に基づき、都道府県知事が住民に対して感染に不安を感じる場合に検査を受ける旨の協力要請を行った場合に実施している一般検査事業(※感染拡大傾向時等の検査)は終了
- 特措法に基づき設置された臨時の医療施設の取扱いについては、今後検討し、具体的方針を示す
- 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」についても廃止 (→本県の基本的対応方針も廃止)

県としての対応

- ✓ 新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に位置づけられている間(5月7日まで)は、5類感染症への位置づけの変更に向けて対応可能な準備を進めながら、基本的に現状の政策・措置を継続
- ✓ 5月8日以降の政策・措置については、国が3月上旬に示す具体的方針を踏まえ本県としての対応を検討することとなるが、段階的な見直し(5月8日以降も一定期間継続)となる政策・措置もあることから、来年度も引き続き必要な対応ができる体制を確保する